

日本労働年鑑 第27集 1955年版  
The Labour Year Book of Japan 1955

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第一章 農家と農家人口

農林省統計調査部の行っている農業動態調査(注)の結果にもとづき、農家数の変動、専兼業別、経営規模別の状態、農家人口等の大要を記述しよう。

(注)農業動態調査は一九五〇年の世界農業センサスを第一回とし、それ以後五年ごとに行われる農業基本調査の中間年次に毎年二月一日現在で実施されるもので、農業経営の基本的事項について前年と比較しつつ、その動態を調査するものである。この調査は農林省の実施する重要な農業基本調査で指定統計(第三九号)となっている。つぎに記述する結果は、農林省統計調査部「昭和二八年度農業動態調査全国結果概要」一九五四年五月刊によるものであるが、本年度は農業労働力、労働状態については調査が行われず、その代り農業災害については相当に詳細な調査が実施された。調査集計農家数は一七万一四八八戸で、全国各地域、各階層より抽出され、全国的な傾向を代表するように配慮されてはいるが、しかし全農家悉皆調査ではないから、全国推計数字には多少の誤差の生ずることをまぬがれない。この点は予め注意を要する。

第一節 農家

農家総数

一九五四年二月一日現在の全国総農家戸数は、六一〇万五〇四九戸で、前年(五三年)に比し三万七二二八戸(〇・六%)減少している。一カ年〇・六%の減少は、一九五〇年以来最近四カ年間においては、もっとも大きな減少である(第251表)。しかしこの大きな減少は主として調査技術上生じたもので、実際の減少農家は三六四五戸(〇・〇六%)と推定されており(前掲資料四頁)、この一カ年にはほとんど農家数に変動がなかったとみてよいであろう。戦前のわが国農家数はほぼ五五〇万戸を上下していたが、戦後急増して一九五〇年には六一七万六四一九戸となったが、その後は漸減傾向をたどり、近年では六一〇万戸前後のところに停滞していることがわかる。

経営農用地面積廣狭別農家数

第252表は経営農用地面積の大きさによる農家の構成を示す。まず第一に、三反未満、五反未満の下層零細農家が減少し、五反以上の中層、上層農家が(三町一五町層を例外として)いずれも増加している。そしてこのことは、特に本年にかぎらず、前年も大体同様の傾向をたどってきたものである。第二に、減少農家層の中でも特に三反未満の零細農家の減少ぶりは著しく、一九五〇年に比べ五四年は八三・一%となっている。これらの農家の多くのものは、戦争中および戦後農村に疎開して自家飯米を得るために農家となったもので、主として賃労働その他に従事している第二種兼業農家であろうが、そのような農家が近年しだいに農業より離脱しつつあると推定される。これらの分解した兼業農家の農地が、五反以上の経営農家の手に入り、その農家戸数を増加せしめたと推定されるのであるが、本年度調査では農家増減の理由については何ら発表されていないので詳細は不明である。

第三に、増加のもっとも著しい階層は一町から一町五反までの農家で一九五〇年にくらべ一〇五・五の指数を示している。

## 専兼業別農家数

第253表は専兼業別に農家数をみたものであるが、専業は全体の三八・九%をしめ、前年の比率四〇・九%よりさらに減少した。これに対し兼業農家は前年の五九・一%より六一・一%に増加した。兼業のうち、農業を主とする第一種兼業農家は三六・八%、農業を従とする第二種兼業農家は二四・三%で、いずれも前年同期に比して増加しているが、中でも第二種兼業の増加が著しい。兼業農家数の増加はとくに一九五三年に著しく、それ以後増勢をつづけて来たが、一九五〇年を一〇〇とすると本年はじつに一二〇・八の指数を示している。増加した兼業の種類が主として賃労働兼業であることは、農家経済調査における労賃俸給収入の増加という事実からも推定されるが、このことは一九五三年の災害による農業収入の減少により、農家の家族労働力商品化が前年にくらべ一層増加したためであろう。

農家数の地域別変動をみると、東北諸県ならび富山、宮崎等の農業県において、僅かに農家数の増加があった外、他の大部分の諸府県では減少した。

日本労働年鑑 第27集 1955年版

発行 1954年11月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2001年10月16日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1955年版(第27集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---